

自己資本の構成に関する開示事項(平成25年3月期自己資本比率・確報値)

1. 連結自己資本比率(平成19年金融庁告示15号、附則別紙様式第二号)

(単位:百万円、%)

項目	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号(注)
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		
普通株式に係る株主資本の額	418,049	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,917	1a
うち、利益剰余金の額	346,651	2
うち、自己株式の額(△)	7,209	1c
うち、社外流出予定額(△)	3,309	26
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式に係る新株予約権の額	204	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	-	118,042
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	-	5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	15,164	
うち、少数株主持分に係る経過措置によるものの額	15,164	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	433,418	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	3,062
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	-	3,062
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-10
繰延ヘッジ損益の額	-	△ 2,693
適格引当金不足額	-	1,402
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-14
前払年金費用の額	-	16,765
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	1
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-17
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	4,521
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-25
その他Tier1資本不足額	-	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(ロ)	-	28
普通株式等Tier1資本		
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	433,418	29
その他Tier1資本に係る基礎項目		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	6,855	34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	33
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 824	
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額	△ 824	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額(ニ)	6,030	36
その他Tier1資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	701	
うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	701	
Tier2資本不足額		
その他Tier1資本に係る調整項目の額(ホ)	701	42
その他Tier1資本	-	43
その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ))(ヘ)	5,329	44
Tier1資本		
Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))(ト)	438,747	45

Tier2資本に係る基礎項目		
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,613	48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	202	50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	202	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	-	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	84,366	
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額	84,366	
Tier2資本に係る基礎項目の額(チ)	86,182	51
Tier2資本に係る調整項目		
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	4,368
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	776	
うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的保有に係る経過措置によるものの額	74	
うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	701	
Tier2資本に係る調整項目の額(リ)	776	57
Tier2資本		
Tier2資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	85,405	58
総自己資本		
総自己資本の額((ト)+(ヌ))(ル)	524,153	59
リスク・アセット		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	28,692	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)の額に係る経過措置によるものの額	3,062	
うち、前払年金費用の額に係る経過措置によるものの額	16,765	
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額に係る経過措置によるものの額	4	
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額	8,861	
リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	2,930,743	60
連結自己資本比率		
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	14.78	61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.97	62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.88	63
調整項目に係る参考事項		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	51,775	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,240	73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		
一般貸倒引当金の額	202	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	530	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	-	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	85

(注)パーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「パーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号です。

2. 単体自己資本比率(平成19年金融庁告示15号、附則別紙様式第一号)

(単位:百万円、%)

項目	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号(注)
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		
普通株式に係る株主資本の額	405,985	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,852	1a
うち、利益剰余金の額	334,633	2
うち、自己株式の額(△)	7,209	1c
うち、社外流出予定額(△)	3,290	26
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式に係る新株予約権の額	204	1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	-	118,728
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	-
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	406,190	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	2,740
うち、のれんに係るものの額	-	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	-	2,740
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	10
繰延ヘッジ損益の額	-	△ 2,693
適格引当金不足額	-	4,104
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-14
前払年金費用の額	-	16,765
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-17
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	5,095
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-25
その他Tier1資本不足額	2,052	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(ロ)	2,052	28
普通株式等Tier1資本		
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	404,137	29
その他Tier1資本に係る基礎項目		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	-
その他Tier1資本に係る基礎項目の額(ニ)	-	36
その他Tier1資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,052	-
うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	2,052	-
Tier2資本不足額	-	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額(ホ)	2,052	43
その他Tier1資本		
その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ))(ヘ)	-	44
Tier1資本		
Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))(ト)	404,137	45
Tier2資本に係る基礎項目		
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	-	-
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	-	50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	-	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	-	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	84,023	-
うち、評価・換算差額等に係る経過措置によるものの額	84,023	-
Tier2資本に係る基礎項目の額(チ)	84,023	51

Tier2資本に係る調整項目		
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	4,957
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,137	
うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的保有に係る経過措置によるものの額	85	
うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	2,052	
Tier2資本に係る調整項目の額(リ)	2,137	57
Tier2資本		
Tier2資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	81,886	58
総自己資本		
総自己資本合計((ト)+(ヌ))(ル)	486,024	59
リスク・アセット		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	29,520	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)の額に係る経過措置によるものの額	2,740	
うち、前払年金費用の額に係る経過措置によるものの額	16,765	
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額に係る経過措置によるものの額	4	
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額	10,010	
リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	2,832,820	60
自己資本比率		
普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	14.26	61
Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.26	62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.15	63
調整項目に係る参考事項		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	50,399	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,026	73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		
一般貸倒引当金の額	-	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	-	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	-	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	85

(注)パーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「パーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号です。